

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団			設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地						
出資総額	1,801,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,775,000千円		久留米市	25,000千円	1.3%		
県出資割合	98.6%		(財)福岡県講和記念奨学会	1,000千円	0.1%		
				千円	%		
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
奨学金貸与	・高等学校及び高等専門学校に入学する生徒に対し、入学支度金を貸与 ・高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部、特別支援学校専攻科及び専修学校高等課程の生徒に対し、奨学金を貸与						
学生会館運営	・本県出身の大学、短期大学及び就業年限2年以上の専修学校専門課程に入学する学生を対象に寮を運営 所在地:神奈川県横浜市						
教育文化助成・振興事業	・青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等						
青少年科学館管理運営	・福岡県青少年科学館の維持管理及び運営						
科学・天文教育普及	・館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
奨学金貸与額	千円	2,600,691	2,355,597	2,205,325	2,097,983	2,046,742	
助成件数	件	41	53	67	63	59	
入館者(展示)	人	62,644	84,142	119,843	166,563	167,739	
入館者(プラネタリウム)	人	29,198	40,086	59,738	80,317	75,931	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 西牟田 龍治	区分	県OB	非常勤			
常勤役員名	専務理事 池松 峰男	区分	県OB	館長兼務			
常勤役員名	常務理事 吉永 康之	区分	県OB	支所長兼務			
	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1	R7. 4. 1	
常勤役員数(※)	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	15名	15名	15名	15名	15名	15名	
うちプロパー	1名	-	-	-	-	-	
嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	44名	43名	43名	43名	43名	44名	
合計	59名	58名	58名	58名	58名	59名	
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月1日から支所の嘱託員(常勤)2名を増員したため。 ・令和3年4月1日から嘱託員(非常勤)1名を減員したため。 ・令和6年9月14日から常勤(正規)職員の育児休業代替として嘱託員(常勤)1名を増員したため。 							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1	R7. 4. 1	
県派遣	12名	13名	13名	13名	13名	13名	
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	279,484千円	257,176千円	256,831千円	260,198千円	259,472千円		
委託料	204,011千円	214,824千円	208,711千円	219,809千円	230,650千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<ul style="list-style-type: none"> ・財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。 ・奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するために、事業規模に見合った組織体制を確立し、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を確実に進める。 ・学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより、入館者の確保に努める。 ・福岡県青少年科学館の運営については、魅力ある特別展や企画展を実施し、地域等と連携して強化していくとともに、積極的な広報活動を図ることで、科学館利用の促進を図る。また、施設の老朽化については、今後、個別の管理計画を策定し計画的に改修等を実施していく。 							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画的・公益性等)	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%		88.0				96.0	①学生会館入館率の向上に向け、県内全高校等へ通知した他、県広報媒体を活用した募集告知、財団や福岡県ホームページ等での周知に取り組んだ。 ②R5年度の子ども無料鑑賞事業が終了した影響もあり、R6年度の福岡県青少年科学館の入館者数は減少したが、利用料金収入は増加した。 ③ネットワーク推進事業(14回)(R6.6~R7.2) 県内の子どもたちへの科学教育の普及・振興を図ることを目的として、県立社会教育施設や関係機関、久留米市等が実施するイベントや科学・天文事業に職員の派遣を行った。
					86.7	73.3	64.7	64.0		
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	入館者数	人		146,600				237,000	
					124,228	179,581	246,880	243,670		
	③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	利用料金収入	千円		25,021				35,000	
				22,521	31,612	32,419	44,987			
④科学教育の普及に関して指導者支援事業等参加人数	指導者支援事業等参加人数	人		2,922				2,922		
				986	2,153	2,414	1,994			
⑤長期借入金総額(一年以内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金総額(一年以内返済予定長期借入金を含む)	千円		29,452,369				24,289,055		
				31,403,022	29,452,305	27,790,264	26,370,658			
財務会計 (経済性・効率性等)	①奨学金貸与と事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	奨学金等返還回収率(現年) (返還期限が当該年度中にある返還義務額に対する返還額の割合)	%		90.9				92.5	①長期借入については、対前年度で抑制することができた。 奨学金の返還については初期滞納者に対する文書、督促の架電を粘り強く行ったが、物価高騰による家計への影響等により回収率及び返還者率の目標を達成できなかった。 ②R5年度の子ども無料鑑賞事業が終了した影響もあり、利用者数が減少したため、利用者1人当たり県費コストは対前年度で増加したが、目標値に近い水準にある。 指定管理料等の増額があったが、利用料金収入の増加等もあったため、県財政支出率が抑えられた。
					90.5	90.9	89.4	89.9		
	返還者率	%		91.6				92.0		
				91.5	90.8	89.8	89.2			
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円		1,423.7				880.6	
					1,729.3	1,162.2	890.3	946.6		
人件費負担率	%		31.5				31.5			
			31.7	33.8	33.3	30.8				
県財政支出率	%		76.9				76.9			
			79.2	78.1	78.2	77.1				
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%		3.2				3.2	ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入においては、休暇取得や在宅勤務の促進等、県の取組に準じて実施した。
					3.4	3.3	3.4	3.7		
	②その他	事業継続計画(BCP)の作成	-		検討				実施	
					-	検討	実施	実施		
ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-	-		検討				実施		
				-	検討	実施	実施			

達成状況(まとめ)

・学生会館入館率については、県広報媒体を活用した募集告知及び財団や福岡県ホームページでの学生会館情報の掲載を行ったことにより、申込者数は前年度を上回ったが、最終的な入館率は下回った。今後も効果的な広報活動の充実を図り、入館率の向上に努める必要がある。
 ・奨学金返還回収率については、滞納者に対して粘り強く督促を行うとともに、長期滞納者に対しては債権回収会社に回収業務を委託し、回収率向上に向けた体制強化に取り組んだ。
 ・福岡県青少年科学館の入館者数及び利用料金収入については、無料鑑賞事業は終了したものの、順調な回復傾向が見られた。多くの方楽しんでもらえるようさらなる企画の充実、職員の接客スキルの向上に努めた。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	36,552,967	34,413,687	32,282,449	30,420,570	28,872,111	
うち金銭債権	千円	34,267,778	32,280,976	30,319,835	28,518,966	26,846,662	
うち特定資産	千円	3,715,343	3,714,597	3,710,137	3,694,572	3,674,055	
負債合計	千円	33,286,718	31,458,032	29,498,148	27,831,507	26,418,739	
うち借入金額	千円	33,222,217	31,403,022	29,452,305	27,790,264	26,370,658	
うち県からの借入金額	千円	32,778,064	31,016,761	29,125,697	27,519,930	26,168,853	
正味財産合計	千円	3,266,249	2,955,654	2,784,301	2,589,063	2,453,371	
県債務保証額又は損失補償額	千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	
県損失補償債務残高	千円	492,973	422,548	352,123	281,699	211,274	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	595,489	596,059	596,023	613,664	635,491	
うち県財政支出額 B	千円	483,495	472,001	465,542	480,007	490,122	
内訳：補助金・負担金	千円	279,484	257,176	256,831	260,198	259,472	
内訳：委託料	千円	204,011	214,824	208,711	219,809	230,650	
うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	
	千円	64,200	70,100	62,850	55,107	53,512	
経常費用 C	千円	594,782	906,096	763,104	793,510	750,784	
うち人件費総額 D	千円	180,864	188,914	201,391	204,656	195,921	
評価損益等合計額 E	千円	△ 493	△ 746	△ 501	△ 684	△ 4,802	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	214	△ 310,783	△ 167,582	△ 180,531	△ 120,095	
経常外損益 G	千円	243,995	-	-	-	△ 540	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	244,209	△ 310,783	△ 167,582	△ 180,531	△ 120,635	
当期指定正味財産増減額 K	千円	189	189	△ 3,771	△ 14,708	△ 15,056	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	483,495	472,001	465,542	480,007	490,122	
【財務指標】							
正味財産比率	%	8.9	8.6	8.6	8.5	8.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	81.2	79.2	78.1	78.2	77.1	
人件費率 (=D/A)	%	30.4	31.7	33.8	33.3	30.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	2.9	3.4	3.3	3.4	3.7	
【団体毎の経営評価指標】							
奨学金返還回収率	%	60.9	59.8	57.9	55.2	53.2	
学生会館入館率(4月現在)	%	78.0	86.7	73.3	64.7	64.0	
基本財産平均運用利率	%	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	
入館者数	展示	人	62,644	84,142	119,843	166,563	167,739
	プラネタリウム	人	29,198	40,086	59,738	80,317	75,931
入館料収入	展示	千円	11,048	14,720	20,141	21,371	30,424
	プラネタリウム	千円	5,706	7,801	11,471	11,048	14,563
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R6年度)】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	6,112千円	常勤職員平均年齢	42.3歳	常勤職員平均年収	6,856千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>【奨学金・学生会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産の減少は、主に高校貸付金の減少によるもの。 負債の減少は、県からの借入金（奨学金の貸付原資）の一部返還及び学生会館建物取得に係る借入残額の減少によるもの。 経常費用の減少は、貸倒引当金繰入額の減少によるもの。 奨学金回収率については、法的措置の実施や債権回収会社への回収委託等、粘り強い督促を実施したが、長期滞納者の増加により前年比2.0ポイント減少した。 学生会館の入館率は、内定辞退者が多く、0.7ポイント減少した。 <p>【青少年科学館】</p> <p>福岡県青少年科学館の入館者数については、無料鑑賞事業は終了したものの、順調な回復傾向が見られた。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>【奨学金・学生会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奨学金の返還については、長期滞納者に対して債権回収会社への回収業務委託のさらなる活用を検討するなど、返還率の向上に努める。 学生会館の入館率については、今後新たな広報を追加する等、周知の方法について充実を図り、入館率の向上に努める。 <p>【青少年科学館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も企画、外部機関との連携事業等の充実で多くの方に来館いただけるよう努めるとともに、職員の接客スキル向上に取り組んでいく。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 学生会館事業について、広報活動の強化等に取り組んでいるが、入館率は前年度から低下し、中期経営目標における改善目標を下回っている。引き続き入館者の確保に向け取り組むことが求められる。 青少年科学館運営事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和により、利用料金収入が前年度から増加している。引き続き、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。 奨学金事業では、物価高騰による家計への影響等により、前年度から返還率が低下している。引き続き、関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 奨学金事業については、長期借入金総額は前年度と比較して抑制することができている。また、奨学金の返還については、初期滞納者に対する文書、督促の架電を粘り強く行ったが、物価高騰による家計への影響等により回収率及び返還率の目標を達成できなかった。今後も、奨学金事業の安定的な運営のために、債権回収会社の更なる活用や支払督促申立等の法的措置を積極的に進めるなど、回収率向上の取組を引き続き実施していく必要がある。 学生会館運営事業については、県内全高校等へ通知した他、県広報媒体を活用した募集告知、財団や福岡県ホームページ等での周知に取り組んだが、入館率は前年度を下回っている。引き続き効果的な広報活動を検討し、入館者の確保につながる取組を行う必要がある。 福岡県青少年科学館管理運営事業については、前年度と比較すると入館者数は子ども無料鑑賞事業が終了した影響もあり減少しているが、利用料金収入は増加し、目標値を大きく上回っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響緩和等により、入館者数はコロナ禍前（R1年度）の8割程度、回復してきている。今後はコロナ禍前の水準に戻るよう、イベント等の内容を充実させて魅力的な科学館運営に努める必要がある。 							
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
(正味財産増減計算書)							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	595,489	596,059	596,023	613,664	635,491
	うち県財政支出額 B	千円	483,495	472,001	465,542	480,007	490,122
	内訳：補助金・負担金	千円	279,484	257,176	256,831	260,198	259,472
	内訳：委託料	千円	204,011	214,825	208,711	219,809	230,650
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	64,200	70,100	62,850	55,107	53,512
	経常費用 C	千円	594,782	906,096	763,104	793,510	750,784
	うち人件費総額 D	千円	180,864	188,914	201,391	204,656	195,921
	評価損益等合計額 E	千円	△ 493	△ 746	△ 501	△ 684	△ 4,802
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	214	△310,783	△167,582	△ 180,531	△ 120,095
	経常外損益 G	千円	243,995	-	-	-	△ 540
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	244,209	△310,783	△167,582	△ 180,531	△ 120,635
	当期指定正味財産増減額 K	千円	189	189	△3,771	△ 14,708	△ 15,056
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	483,495	472,001	465,542	480,007	490,122	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	578,692	579,262	579,226	597,183	619,812
	うち県財政支出額 B①	千円	483,495	472,001	465,542	480,007	490,122
	内訳：補助金・負担金	千円	279,484	257,176	256,831	260,198	259,472
	内訳：委託料	千円	204,011	214,824	208,711	219,809	230,650
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	64,200	70,100	62,850	55,107	53,512
	経常費用 C①	千円	585,773	896,163	752,096	782,040	739,493
	うち人件費総額 D①	千円	174,376	181,727	192,762	195,531	188,698
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 493	△ 746	△ 501	△ 684	△ 4,802
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 7,573	△ 317,647	△ 173,371	△ 185,541	△ 124,483
	経常外損益 G①	千円	243,995	-	-	-	△ 455
	他会計振替額 H①	千円	-	-	5,780	16,000	19,434
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	236,422	△ 317,647	△ 167,591	△ 169,541	△ 105,504
当期指定正味財産増減額 K①	千円	27	27	△ 3,933	△ 14,886	△ 15,687	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	483,495	472,001	465,542	480,007	490,122	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳：補助金・負担金	千円					
	内訳：委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計③	経常収益 A③	千円	16,797	16,797	16,797	16,481	15,680
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息振替額
		千円	16,797	16,797	16,797	16,481	15,680
	経常費用 C③	千円	9,010	9,933	11,008	11,471	11,291
	うち人件費総額 D③	千円	6,488	7,187	8,629	9,126	7,223
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	7,787	6,864	5,789	5,010	4,388
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	△ 86
	他会計振替額 H③	千円	-	-	△ 5,780	△ 16,000	△ 19,434
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	7,787	6,864	9	△ 10,990	△ 15,131
当期指定正味財産増減額 K③	千円	162	162	162	148	631	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。